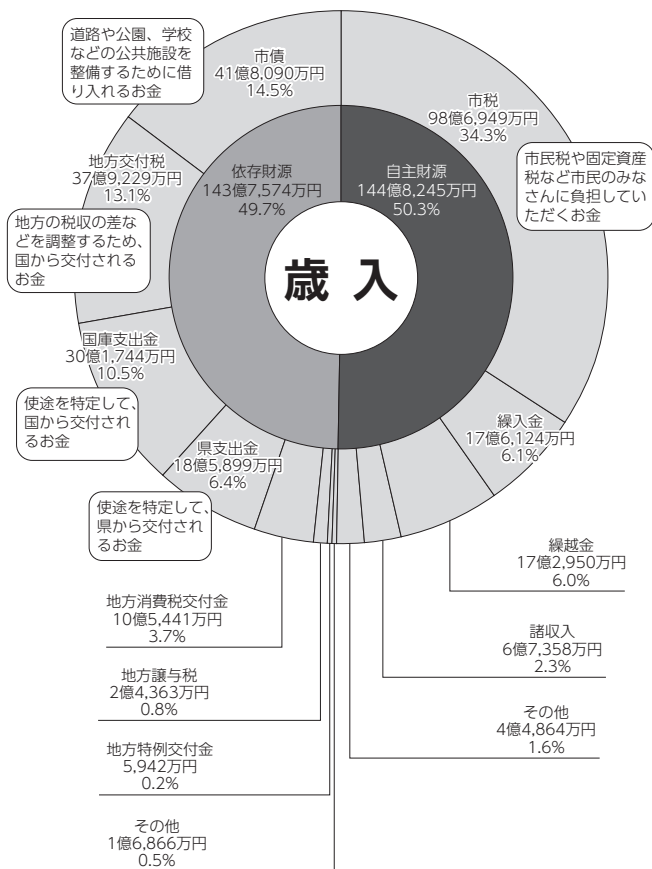


X 財政

1. 令和元年度一般会計決算額

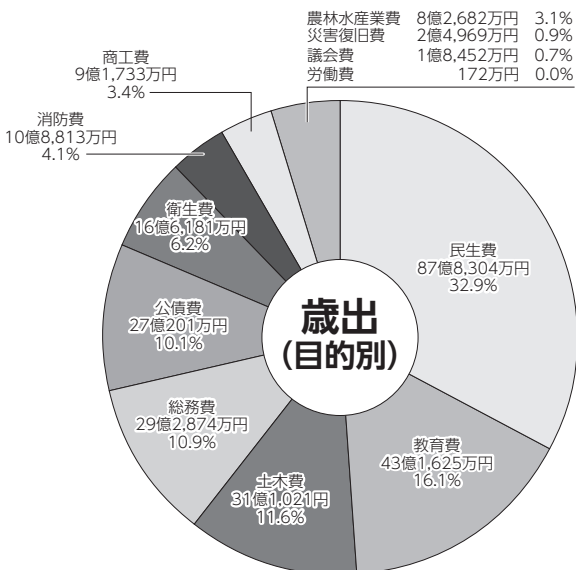
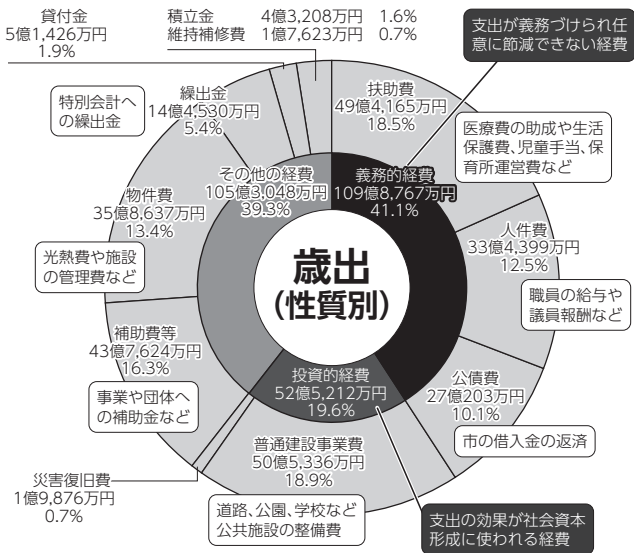
歳入総額 288億5,819万円(前年度比14億100万円、5.1%の増)



「自主財源」は、市が自主的に集めることのできるお金のことです。この割合が高いほど自主的な運営がしやすくなると考えられます。

「依存財源」は、国や県の考え方を反映させ、決まった額を受け取るお金のことです。

歳出総額 267億7,027万円 (前年度比10億4,257万円、4.1%の増)



市税の負担状況

	1人あたり	1世帯あたり
市税全体	164,220円	404,203円
市民税	78,100円	192,233円
固定資産税	69,544円	171,173円
軽自動車税	2,304円	5,671円
たばこ税	6,057円	14,907円
都市計画税	8,215円	20,219円

皆様から納めていただいた税金を税目ごとに住民基本台帳人口、世帯数で割っています。

◆ 住民基本台帳 ◆

(令和2年3月31日現在)

人口 60,062人
世帯数 24,402世帯

下野市の財政を家計簿にたとえると・・・

下野市の決算状況についてより身近に感じてもらうため、令和元年度一般会計決算を年収600万円の家計にたとえ「1年間の家計簿」を作成しました。なお、市と一般家庭では会計方法等が異なるため、単純な比較とはなりませんのでご了承ください。

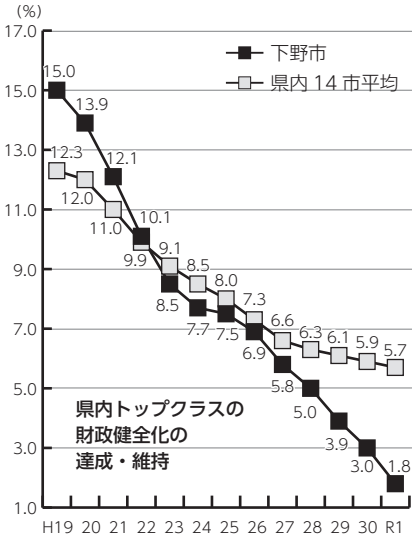
[収入]				
項 目		金 額	割合	決算上の区分
①給与収入	基本給	206万円	34%	市税
	諸手当	110万円	18%	地方交付税 譲与税 など
②パート収入		23万円	4%	使用料及び手数料 財産収入 諸収入など
③親からの援助		101万円	17%	国県支出金
④預金取り崩し		37万円	6%	繰入金
⑤ローン		87万円	15%	市債
⑥前年からの繰越金		36万円	6%	繰越金
収入合計		600万円		

[支出]				
項 目		金 額	割合	決算上の区分
①食費		70万円	13%	人件費
②家族の医療費		103万円	19%	扶助費
③日用品の購入や光熱水費など		78万円	14%	物件費 維持補修費
④仕送り		30万円	5%	繰出金
⑤自治会費や保険料		91万円	16%	補助費
⑥ローンの返済		56万円	10%	公債費
⑦株などへの投資		11万円	2%	貸付金
⑧自家用車の購入や家の増改築など		109万円	19%	普通建設事業費 災害復旧費など
⑨貯金		9万円	2%	積立金
支出合計		557万円		

収入の差額43万円は
翌年へ繰越となります。

下野市の財政状況

実質公債費比率(全会計の借入金返済の割合)

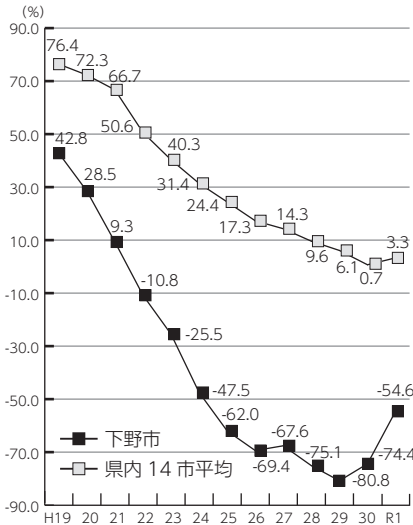


18%以下……望ましい
18%を超えると…注意

地方税などの一般財源に占める公債費（借入れた地方債の返済金）の割合を示すもので、公債費が市の財政を圧迫していないかをみるものです。この数値が18%を超えると借入に県の許可が必要になり、25%を超えると借入を制限されます。

今年度は1.8%で、前年度の3.0%から1.2ポイント好転し、14市平均を下回っています。
(1位/県内14市)

将来負担比率(将来負担すべき実質的な負債の比率)



低いほうがよい
350%以上……危険

地方公共団体財政健全化法に基づいて導入された将来負担の大きさを表す指標です。地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。この数値が350%を超えると早期健全化団体となります。

今年度は-54.6%で、前年度の-74.4%から19.8ポイント上昇しました。
(1位/県内14市)